

平成18年10月期 決算短信（連結）

平成18年12月15日

上場会社名 日本ロンライフ株式会社
コード番号 4355

上場取引所 大証へラクレス市場
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.j-longlife.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員
未来経営戦略本部長

氏名 遠藤 正一
氏名 瀧村 明泰

TEL (06)6373-9191

決算取締役会開催日 平成18年12月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	4,022	16.8	60	△58.5	29	△72.7
17年10月期	3,442	(—)	145	(—)	108	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
18年10月期	5	△89.2	101	32	101	28	0.2	0.4	0.7
17年10月期	52	(—)	1,871	34	1,867	26	3.8	2.7	3.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 — 百万円 17年10月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 55,568.54株 17年10月期 27,870.00株
 18年10月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 前連結会計年度は、連結財務諸表等の作成初年度でありますので前年同期との比較はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年10月期	7,992		2,682		33.5	47,918	57
17年10月期	8,129		2,720		33.5	97,348	79

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 55,944.00株 17年10月期 27,950.88株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	892	△1,256	△722	827
17年10月期	965	△1,340	1,449	1,914

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,260		9		0	
通期	4,900		75		28	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 500円50銭

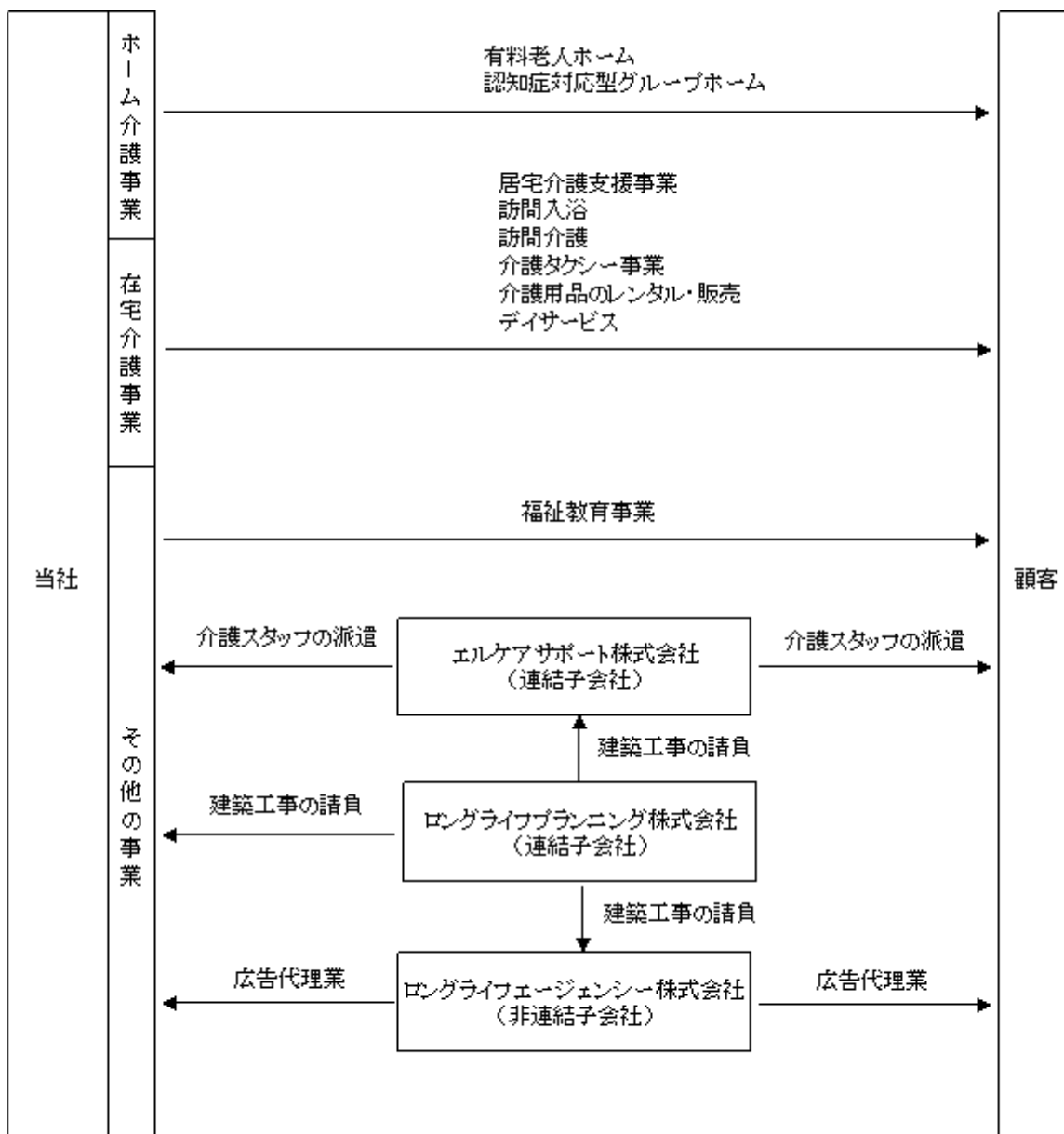
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社および非連結子会社1社で構成され、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っております。ホーム介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営を行い、在宅介護事業では、訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供および介護用品のレンタル・販売を行っております。その付帯事業として人材派遣事業および福祉教育事業を行っております。

連結子会社のエルケアサポート株式会社は、主に有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等を派遣する事業を行っており、当連結会計年度から主に老人ホーム等の建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社を連結しております。また、非連結子会社のロングライフエージェンシー株式会社は、主に広告代理店業を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に幅広い高付加価値サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たすため、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、中高年者に対しトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進してまいります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 中高年者に対し、多様なライフスタイルを提供するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足して頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。事業拡大に備えた内部保留を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成18年8月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、期末の配当につきましては、1株当たり300円の配当とさせていただきます。予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり当期純利益(EPS)および自己資本当期純利益率(ROE)を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高計上利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に据えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、多様化する顧客のニーズに対応した高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに逡減して独自の収益モデルを構築する。②大都市圏(関東・関西)を中心に有料老人ホームに注力し需要動向を見据えた展開を図る。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④M&Aに注力する。⑤中高年者に対する幅広い高付加価値サービスを積極的に提供する。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのため、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のために社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そしてワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。特にホーム介護サービスにおいては、ダイバーショナルセラピー※をもととした当社独自のグッドフィーリングコーディネーター(GFC)やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。また、人材派遣業(その他の事業)においては、今後介護業界における人材不足が予想され、ますます人材派遣に対する需要の増加が見込まれるため、積極的に事業を展開してまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要となります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFCなどの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております。

※ ダイバーショナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始まったケアのあり方で、ダイバージョン(気晴らし)・セラピー(治療・療法)であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善により個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格高騰の長期化やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況にありました。

介護サービス業界におきましては、高齢化の進展による社会保障給付費の増大が懸念されるなか、平成18年4月に改正された介護保険法では、軽度の要介護者が介護予防給付に移行されました。

当社グループでは、このような事業環境のなか、首都圏における有料老人ホームの基盤を確立するために、ロングライフ葛西を開設し、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、ホーム介護事業におきましては、他社との競争激化により新規ホームの居室の販売が予定通り進まず、今期における投資効果は限定的なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40億22百万円(前年同期比16.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は60百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益は29百万円(前年同期比72.7%減)、当期純利益は5百万円(前年同期比89.2%減)となり、厳しいものとなりました。

当連結会計年度における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部 門	売 上 高(千円)	構 成 比(%)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	2,897,962	72.0	117.5
在宅介護事業	937,040	23.3	111.3
その他の事業	187,899	4.7	140.2
合 計	4,022,902	100.0	116.8

(注) その他の事業には連結対象子会社であるエルケアサポート株式会社およびロングライフプランニング株式会社の売上高を含んでおります。

《ホーム介護事業》

ホーム介護事業においては、新規ホーム1ヶ所を開設し、積極的な販売活動を展開した結果、ホーム入居率の向上が寄与し、売上高は28億97百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

《在宅介護事業》

在宅介護事業においては、新たに開設したヘルパーステーション2ヶ所およびデイサービスセンター1ヶ所を開設しました。なお、既存事業所の顧客の増加により、売上高は9億37百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の教育事業と子会社であるエルケアサポート株式会社の人材派遣事業ならびに同じく子会社であるロングライフプランニング株式会社の建築工事請負事業で構成されております。

特に、景気拡大を背景にした人材不足の影響で人材派遣事業は契約件数が増加した結果、売上高は1億87百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の拡大が予想される一方で、個人消費がマイナスに転じたことや米国における景気減速による影響など、今後景気の後退が始まる可能性も否定できません。

介護サービス業界におきましては、介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

このような経済状況のもとで、収益面で販売コストを吸収することが容易ではなくなっていることや他社との差別化に伴うソフト・ハード両面における先行費用が増加する見通しであります。

このような事業環境のなか、当社グループでは、平成19年4月にロングライフ梶ヶ谷、平成19年5月にロングライフ神戸青谷をオープンする予定であります。営業の強化によりこれらの新設ホームならびに既存のホームの販売に注力することにより入居率を高め、業績の向上につなげてまいります。

また、在宅介護事業におきましては、新規のデイサービスセンターを開設し、既存事業所の売上向上につとめてまいります。

その他の事業におきましては、ロングライフ医療福祉学院を拡充し、売上の増加を図るとともに、人材派遣事業につきましては、登録者数の増加につとめるとともに、派遣者の教育を更に充実することにより多様なニーズに応えてまいります。

当連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高49億円、経常利益75百万円、当期純利益28百万円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき100円を予定しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ10億87百万円減少し、8億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億92百万円(前連結会計年度は9億65百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益42百万円、減価償却費3億31百万円、前受金の増加4億98百万円などによる資金増加と、法人税等の支払額64百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億56百万円(前連結会計年度は13億40百万円の支出)となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額10億97百万円による資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億22百万円(前連結会計年度は14億49百万円の収入)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額1億70億円、長期借入金の返済による支出5億9百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	33.5	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	37.4
債務償還年数(年)	3.1	2.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	36.8	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

③情報管理について

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。

顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

④代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っておりますが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成18年10月末現在、142名の他に臨時従業員数(最近1年間の平均人員)が785名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

(a)介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改定により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一度契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が想定されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

(b)人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）にもとづく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が、派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

- イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ロ) 派遣労働者の個人情報などを適正に管理できること
- ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

(c)人材紹介について

エルケアサポート株式会社は、職業安定法(昭和22年11月30日法律第141号)にもとづく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有すること

ロ) 個人情報 を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置を講じられて いること

ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有す ること

一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,094,382		1,022,317		△1,072,064	
2 売掛金		315,222		354,938		39,716	
3 たな卸資産		5,356		3,594		△1,762	
4 繰延税金資産		20,988		15,614		△5,374	
5 その他		82,854		112,594		29,739	
貸倒引当金		—		△300		△300	
流動資産合計		2,518,805	31.0	1,508,759	18.9	△1,010,045	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,779,717		4,114,814		335,096	
減価償却累計額		523,303	3,256,414	748,547	3,366,267	225,244	109,852
(2) 機械装置及び運搬具		7,478		6,825		△653	
減価償却累計額		6,052	1,426	6,154	670	102	△756
(3) 工具器具備品		328,633		397,779		69,146	
減価償却累計額		146,825	181,807	248,480	149,298	101,655	△32,508
(4) 土地	※2	1,684,816		2,145,077		460,261	
(5) 建物仮勘定		100,652		315,051		214,398	
有形固定資産合計		5,225,118		5,976,365		751,247	
2 無形固定資産							
その他		6,183		17,844		11,661	
無形固定資産合計		6,183		17,844		11,661	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	—		12,000		12,000	
(2) 差入保証金		219,744		303,401		83,656	
(3) 繰延税金資産		12,977		11,940		△1,037	
(4) 長期前払費用		84,118		113,008		28,889	
(5) その他		54,873		45,573		△9,299	
投資その他の資産合計		371,714		485,923		114,209	
固定資産合計		5,603,015	68.9	6,480,133	81.1	877,118	
III 繰延資産							
社債発行費		8,000		4,000		△4,000	
繰延資産合計		8,000	0.1	4,000	0.0	△4,000	
資産合計		8,129,821	100.0	7,992,893	100.0	△136,927	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,541		16,795		7,254	
2 一年以内償還予定社債		—		200,000		200,000	
3 短期借入金	※2	170,000		—		△170,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	509,600		509,600		—	
5 未払金		186,533		287,424		100,890	
6 未払費用		82,651		89,950		7,298	
7 未払法人税等		39,641		8,575		△31,065	
8 前受金		1,964,595		2,462,886		498,290	
9 賞与引当金		29,178		20,832		△8,346	
10 その他		30,868		52,963		22,094	
流動負債合計		3,022,611	37.2	3,649,028	45.7	626,417	
II 固定負債							
1 社債		500,000		300,000		△200,000	
2 長期借入金	※2	1,843,600		1,334,000		△509,600	
3 退職給付引当金		3,892		3,879		△13	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金		19,440		18,360		△1,080	
5 その他		19,292		5,149		△14,142	
固定負債合計		2,386,225	29.3	1,661,389	20.8	△724,836	
負債合計		5,408,836	66.5	5,310,417	66.5	△98,419	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		1,112,524	13.7	—	—	—	
II 資本剰余金		1,111,761	13.7	—	—	—	
III 利益剰余金		497,287	6.1	—	—	—	
IV 自己株式	※3	△589	△0.0	—	—	—	
資本合計		2,720,984	33.5	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,129,821	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,114,139	13.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,113,376	13.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	453,989	5.7	—	—
4 自己株式		—	—	△747	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,680,756	33.5	—	—
II 少数株主持分		—	—	1,719	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,682,475	33.5	—	—
負債純資産合計		—	—	7,992,893	100.0	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,442,940	100.0		4,022,902	100.0	579,961
II 売上原価			2,537,001	73.7		3,100,857	77.1	563,855
売上総利益			905,938	26.3		922,045	22.9	16,106
III 販売費及び一般管理費	※1		760,867	22.1		861,864	21.4	100,996
営業利益			145,071	4.2		60,180	1.5	△84,890
IV 営業外収益								
1 受取利息		55			164		108	
2 消費税等差額		2,375			712		△1,663	
3 受取入居者負担金		2,273			1,264		△1,008	
4 受取助成金		—			1,495		1,495	
5 その他		2,836	7,540	0.2	2,498	6,135	0.1	△338
△1,405								
V 営業外費用								
1 支払利息		29,303			32,235		2,931	
2 社債発行費償却		4,000			4,000		—	
3 入居契約解約損		4,000			—		△4,000	
4 その他		7,140	44,444	1.3	571	36,806	0.9	△6,569
△7,637								
経常利益			108,167	3.1		29,509	0.7	△78,658
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	601			3,775		3,174	
2 過年度消費税等還付金		2,070			—		△2,070	
3 遺贈による特別利益		24,686			29,463		4,777	
4 受取違約金		—			5,000		5,000	
5 その他特別利益		1,095	28,453	0.8	470	38,709	0.9	△624
10,256								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	7,580			8,983		1,402	
2 固定資産除却損	※4	8,756			956		△7,800	
3 支払和解金		—			15,100		15,100	
4 その他特別損失		1,164	17,501	0.5	240	25,279	0.6	△924
7,778								
税金等調整前当期純利益			119,119	3.4		42,939	1.0	△76,180
法人税、住民税 及び事業税		64,364			31,177		△33,186	
法人税等調整額		2,600	66,965	1.9	6,411	37,589	0.9	3,810
△29,375								
少数株主損失(△)			—	—		△280	△0.0	△280
当期純利益			52,154	1.5		5,630	0.1	△46,523

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,099,725
II	資本剰余金増加高		
1	ストックオプションの 行使による新株式の発行	12,035	12,035
III	資本剰余金期末残高		1,111,761
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		493,760
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	52,154	52,154
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	48,627	48,627
IV	利益剰余金期末残高		497,287

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229	—	3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914	—	△48,914
当期純利益			5,630		5,630	—	5,630
自己株式の取得				△173	△173	—	△173
自己株式の消却			△14	14	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		119,119	42,939	△76,180
2		284,735	331,768	47,033
3		6,574	10,619	4,045
4		—	300	300
5		3,494	△8,346	△11,841
6		△1,080	△1,080	—
7		674	△13	△687
8		△55	△173	△117
9		29,303	32,235	2,931
10		8,756	760	△7,995
11		△601	△3,775	△3,174
12		7,580	8,983	1,402
13		△62,314	△39,716	22,598
14		874	1,762	887
15		△3,234	7,254	10,488
16		9,140	△137	△9,277
17		5,788	17,350	11,562
18		661,765	498,290	△163,474
19		△15,777	90,474	106,251
小計		1,054,744	989,496	△65,247
20		56	173	116
21		△26,262	△32,442	△6,179
22		△63,281	△64,497	△1,216
営業活動による キャッシュ・フロー		965,257	892,730	△72,526
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△60,000	△15,000	45,000
2		80,000	—	△80,000
3		—	△12,000	△12,000
4		△1,270,805	△1,097,499	173,306
5		11,466	24,600	13,133
6		△3,763	△13,437	△9,673
7		△20,925	△84,394	△63,469
8		△32,752	△47,088	△14,336
9		△43,576	△12,064	31,512
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,340,357	△1,256,884	83,472

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		170,000	△170,000	△340,000
2 長期借入による収入		1,250,000	—	△1,250,000
3 長期借入金の返済による支出		△434,800	△509,600	△74,800
4 社債の発行による収入		488,000	—	△488,000
5 株式の発行による収入		24,071	3,209	△20,862
6 自己株式の取得による支出		—	△173	△173
7 少数株主からの払込による収入		—	2,000	2,000
8 配当金の支払額		△47,779	△48,346	△567
財務活動による キャッシュ・フロー		1,449,492	△722,910	△2,172,402
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		1,074,392	△1,087,064	△2,161,457
V 現金及び現金同等物の期首残高		839,990	1,914,382	1,074,392
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,914,382	827,317	△1,087,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ 上記のうち、ロングライフプランニング㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ロングライフエージェンシー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ロングライフエージェンシー㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…商法施行規則の規定する最長期間に毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費…同左 社債発行費…3年間で毎期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>④ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は223千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
※2	担保提供資産	※1	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
	建物		投資有価証券(株式) 12,000千円
	土地	※2	担保提供資産
	合計		建物 2,008,228千円
			土地 1,877,525
			合計 3,885,754
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 105,000千円		一年以内返済予定長期借入金 509,600千円
	一年以内返済予定長期借入金 378,400		長期借入金 1,334,000
	長期借入金 1,597,600		合計 1,843,600
	合計 2,081,000		
※3	自己株式の保有数		
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の株は、以下のとおりであります。		
	普通株式 3.2株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	給与手当 153,707千円		給与手当 170,035千円
	役員報酬 94,798		役員報酬 109,753
	賞与引当金繰入額 4,184		賞与引当金繰入額 4,587
	退職給付引当金繰入額 349		退職給付引当金繰入額 980
	広告宣伝費 217,160		広告宣伝費 224,273
	租税公課 91,940		租税公課 108,505
	報酬手数料 22,529		貸倒引当金繰入額 300
	減価償却費 15,367		減価償却費 11,445
※2	固定資産売却益の内訳	※2	固定資産売却益の内訳
	土地 601千円		建物 3,775千円
※3	固定資産売却損の内訳	※3	固定資産売却損の内訳
	建物 7,580千円		土地 8,983千円
※4	固定資産除却損の内訳	※4	固定資産除却損の内訳
	建物 4,360千円		建物 219千円
	ソフトウェア 914		構築物 148
	撤去費用 3,481		水道施設利用権 195
	合計 8,756		車両運搬具 392
			合計 956

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,954.08	27,998.08	0.16	55,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションによる増加 22株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 27,976.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8.0

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,914	1,750	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(注) 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,094,382千円	現金及び預金勘定 1,022,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△180,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000</u>
現金及び現金同等物 1,914,382	現金及び現金同等物 827,317

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> <td style="text-align: right;">42,711</td> <td style="text-align: right;">51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,655</td> <td style="text-align: right;">46,386</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,200	3,675	525	工具器具備品(ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340千円	1年超	32,928	合計	52,268	支払リース料	22,048千円	減価償却費相当額	22,048	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品(ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">96,592</td> <td style="text-align: right;">58,006</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,592</td> <td style="text-align: right;">58,006</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品(ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586	合計	96,592	58,006	38,586	1年以内	18,618千円	1年超	19,967	合計	38,586	支払リース料	20,339千円	減価償却費相当額	20,339
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	4,200	3,675	525																																														
工具器具備品(ソフトウェア含む)	94,455	42,711	51,743																																														
合計	98,655	46,386	52,268																																														
1年以内	19,340千円																																																
1年超	32,928																																																
合計	52,268																																																
支払リース料	22,048千円																																																
減価償却費相当額	22,048																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品(ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																														
合計	96,592	58,006	38,586																																														
1年以内	18,618千円																																																
1年超	19,967																																																
合計	38,586																																																
支払リース料	20,339千円																																																
減価償却費相当額	20,339																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,396</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	947,516	合計	1,000,396	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879千円	1年超	894,637	合計	947,516																																				
1年以内	52,879千円																																																
1年超	947,516																																																
合計	1,000,396																																																
1年以内	52,879千円																																																
1年超	894,637																																																
合計	947,516																																																

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>11,856千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険請求差額否認</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>4,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,988</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金否認</td> <td>7,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,977</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,856千円	介護保険請求差額否認	2,280	未払事業税否認	4,138	その他	2,712	合計	20,988	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	7,892	その他	1,901	合計	12,977	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>8,457千円</td> </tr> <tr> <td>入居一時金返金否認</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,614</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金否認</td> <td>7,454</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14,019</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△2,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,940</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,457千円	入居一時金返金否認	3,978	未払事業税否認	1,846	その他	1,331	合計	15,614	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	7,454	繰越欠損金	2,079	その他	1,287	小計	14,019	評価性引当額	△2,079	合計	11,940
賞与引当金損金算入限度超過額	11,856千円																																																		
介護保険請求差額否認	2,280																																																		
未払事業税否認	4,138																																																		
その他	2,712																																																		
合計	20,988																																																		
貸倒損失否認	1,623千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560																																																		
ホーム介護																																																			
アフターコスト引当金否認	7,892																																																		
その他	1,901																																																		
合計	12,977																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,457千円																																																		
入居一時金返金否認	3,978																																																		
未払事業税否認	1,846																																																		
その他	1,331																																																		
合計	15,614																																																		
貸倒損失否認	1,623千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574																																																		
ホーム介護																																																			
アフターコスト引当金否認	7,454																																																		
繰越欠損金	2,079																																																		
その他	1,287																																																		
小計	14,019																																																		
評価性引当額	△2,079																																																		
合計	11,940																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>56.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	12.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>37.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社軽減税率</td> <td>△3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>87.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	37.2	連結子会社軽減税率	△3.3	評価性引当額	4.8	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%																						
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																		
住民税均等割等	12.9																																																		
その他	1.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																		
住民税均等割等	37.2																																																		
連結子会社軽減税率	△3.3																																																		
評価性引当額	4.8																																																		
その他	△1.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%																																																		

有価証券関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 3,892千円 (2) 退職給付引当金 3,892</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 1,128千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 3,879千円 (2) 退職給付引当金 3,879</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 2,165千円</p> <p>同左</p>

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数(注) 1	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 30名 子会社取締役 2名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 51名 子会社取締役 2名
株式の種類および付与数(株) (注) 1. 2	普通株式 192株	普通株式 756株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものとしています。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとしています。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものとしています。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」および「株式の種類および付与数」については、当連結会計年度末における人数および株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	876
権利確定	—	—
権利行使	44	—
失効	20	120
未行使残	192	756

(注) 上記表に記載された株式数は、当期に行った平成18年8月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	111,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格および行使時平均株価については、平成18年8月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	97,348円79銭	1株当たり純資産額	47,918円57銭
1株当たり当期純利益	1,871円34銭	1株当たり当期純利益	101円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,867円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円28銭
<p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	48,674円39銭
		1株当たり当期純利益	935円67銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	933円63銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	52,154	5,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,154	5,630
普通株式の期中平均株式数(株)	27,870.00	55,568.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	60.88	22.36
普通株式増加数(株)	60.88	22.36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当期販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ホーム介護事業	2,466,881	2,897,962
在宅介護事業	842,027	937,040
その他の事業	134,031	187,899
合計	3,442,940	4,022,902

(注) 1 セグメント間取引については、相殺しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	1,031,577	29.9	1,209,910	30.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。